

〈第22回全国総会議案の提案〉

2020年9月25日

「一年間の活動を振り返って」、「2020年度具体的取り組み」
についての提案

中央協議会
事務局長 川辺 優

はじめに、世界各国で経済、社会に未曾有の混乱をもたらしている新型コロナウイルス感染拡大は、私たちの生活に大きな影響を及ぼすとともに支部協活動においても各種活動の延期、中止が余儀なくされ、取り巻く環境は大きく変化していると思われます。中央協も会員の安全・健康を優先し、ブロック会議、全国交流集会、情報労連平和四行動の中止と電話による19年度第2回拡大支部協代表者の実施したところでした。本総会についても書面開催を決断いたしました。

今年度の具体的活動についても、会員の安全・健康を優先し新型コロナウイルス感染動向を見極め、支部協と必要な連携をしつつ会員との双方向コミュニケーションを大切に、引き続き「現・退一致」の活動を推進するとともに、会員同士の交流、生きがづくりなど活動の充実を図ります。

それでは「一年間の活動を振り返って」では、

第一に、台風15号、19号等の大規模自然災害に伴う被災者支援カンパについて、支部協議会・地区協議会等の地域事情に応じた取り組みにより退職者の会のカンパ金は24,588,745円を集約しました。感謝申し上げます。現役と合わせ61,022,962円集約し、被災された会員等へ支部協議会等を通じてお見舞金としてお届けいたしました。

しかし、被災状況把握やカンパ金配分等にあたっては、公平性を意識して取り組んだものの課題も生じてしまったことから、今後においてはさらに現役組織と十分連携し取り組むこととします。

次に、核兵器廃絶1000万署名の取り組みについて、国連で5年ごとに開催される核兵器不拡散条約再検討会議に向け、日本退職者連合と連携し「核兵

器のない世界の実現」を願う思いを届ける「連合・核兵器廃絶1000万署名」を組織を挙げて積極的に取り組みました。具体的には、会員一人2名以上の署名を集めることとしNTT 労組退職者の会として20万筆を目標としました。各支部協では、未提出会員への電話での再要請、手配りと回収、各種行事等での要請など工夫した取り組みで160,489筆を集約し、会員数比率では127.7%でした。「被災者支援カンパ」や新型コロナウイルス感染拡大等厳しい中での取り組みに感謝申し上げます。

しかし、目標とした20万筆を達成できず、5年前の取り組み時より多い会員数で5年前より署名数を減らしたことは、支部協間の取り組みに格差が生じたことも一因であり課題を残すこととなりました。

次の取り組みでは、今回の課題をふまえ取り組むこととします。

次に、昨年7月行われた第25回参議院議員選挙について、この選挙戦は、アベノミクスの経済政策の是非や消費税増税に伴う影響、社会保障政策の充実などの争点もさることながら、第2次安倍政権以降続いている「一強多弱」の政治状況を打破し、機能不全に陥っている「立法府」を正すこと、そのために立憲民主党等の議席を伸ばし自・公の改選議席を過半数割れに追い込むことを戦略目標に選挙区選挙では1人区、複数人区において野党統一候補や野党連携等で戦いました。

選挙結果は、改憲発議に必要な3/2の議席は阻止したものの、自・公の巨大与党の継続を許す極めて残念な結果となりました。

しかし、選挙区選挙では野党統一候補の1人区で接戦を制した東北等や複数人区の広島の結果をふまえれば巨大与党に対峙する選挙態勢が見えてきます。

早急に立憲民主党等を中心に政権選択可能な大きな塊を作り解散総選挙に備えることが急務となっています。

このような中、組織内「吉川さおり」の得票は、組合員・退職者の会会員とその家族の支持基盤によって必達とした「20万票以上」に遠く及ばず2016年、2013年の組織内候補の獲得票を大幅に減少させたことは、現役、退職者の会として厳しく受け止める必要があります。

また次期参議院議員選挙では、組織内候補の必勝に向けて候補者名の周知・浸透はもちろん、「候補者名を書く」選挙の徹底に取り組むとともに、会員が関心を持っている年金・医療・介護等の社会保障制度に対する政策の理解促進など総括をさらに深めた取り組みが不可欠であると認識します。

第二に、拡大支部協代表者会議について、1回目は、全電通会館ホールで昨年11月27日～28日にかけて、議題は、2019年度の活動方針の具体化など

と、年金、医療、介護の現状と今後の見通しについての学習会でありました。2回目は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から7月13日、14日、16日の3日間6ブロックに分けて電話会議で実施しました。議題は、全国総会への課題、19年度主な取り組みに対する総括、第25回参議院議員選挙の総括などについて認識合わせを行いました。

第三に、会員拡大について、会員拡大の取り組みは、各県等域グループ連絡会と各支部協が連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から退職説明会を中止せざるを得ない組織も出る中、全国的には、717人増え126,373人となり、着実に増えています。しかし、一昨年増え2,150人、昨年増え16,100人から年々減少しています。これは、全国的に退職者数の減少と東・西企業本部以外の加入率の低下と思われる。

今後とも、現役組織、各支部協、福祉団体と連携を深め、一層の取り組みの充実を図っていくこととします。

第四に、福祉活動について、会員福祉の充実について、電通共済生協、労連共済本部、きらら保険サービス、ユアサポート、退職者相談コーナーについて、加入状況、給付状況、相談件数・内容、「ありがとう」の取り組みの実施状況は、議案書を参照願います。

今年も、各支部協は、電通共済の加入促進期間に合わせ、お元気コール等を行い、電通共済生協の加入促進に力を傾注していただきました。各支部協の取り組みに敬意を表します。

次に、2020年度の具体的取り組みについて、要点を絞って申し上げます。

第一、「安心・信頼・生きがいあふれる21世紀、みんなと共に！」をシンボルフレーズに魅力ある活動を展開しますについては、退職後の生活を楽しく・豊かに過ごすために、「自主・自立」「健康・親睦・相互扶助」を基本に地域において会員および高齢者が「心身ともに健康で生涯安心して暮らせる社会」の実現をめざし、活動を展開します。そのためには、引き続き「会と会員との双方向コミュニケーションの充実」「女性の参加・参画」を積極的に推進しま

す。活動にあたっては、「現・退一致」の取り組みを推進します。

第二、会員拡大に向け退職予定者の100%加入をめざすについては、そのため、グループ連絡会等を中心に対象者の把握、退職説明会の企画・実践を行い「現・退一致」の取り組みを推進します。取り組みにあたっては、企業本部ごとの加入状況やテレワークの実施状況等を踏まえた退職説明会の開催方法等の課題について現役組織と連携し取り組みます。また、年度途中の退職者についても現役組織との連携強化により積極的に取り組みます。

第三、「東日本大震災」をはじめとする自然災害からの復興支援・風化防止に取り組み身については、万が一ではなく、日常的に起こり得る自然災害に備えるため、これまでの災害対応を教訓に日本各地で頻発する自然災害に警戒を強め、防災、減災、危機管理にも積極的に取り組むこととします。具体的にはグル連と連携し各地域での取り組みに参加することとします。また引き続き、会員の緊急連絡体制の整備を支部協等を中心に行ないます。会員の緊急連絡先のデータベース整備・管理については、今後、NTT 労組と連携し電通共済生協と検討を深めます。

また、大規模自然災害発生時における被災した会員等へのカンパ等の支援の在り方については、7月の拡大支部協代表者会議の論議をふまえ、NTT 労組と論議・連携し取り組むこととします。

第四、中央協議会と各支部協議会との連携、組織と会員とのコミュニケーションの充実・強化について、第1回の拡大支部協代表者会議は、2020年度活動方針の具体化に向けて、11月25日から11月26日の予定で開催します。

また、2回目の拡大支部協代表者会議を、全国総会へ向けた課題とブロック会議の総括および福祉事業の推進などを議題に5月下旬に開催します。

ブロック会議は来春の3月初旬～4月上旬にかけて開催します。支部協の編成はこれまでと同様とします。

また、役員研修と相互交流を目的の全国交流集会については、新型コロナウイルス感染状況を見極めつつ開催を検討します。

第五、「ゆとり・豊かさ・社会的公正」の実現に向け、グループ連絡会と連携を図り「現・退一致」の取り組みの推進については、①解散・総選挙への対応にあたっては、第二六回参議院議員選挙の前哨戦として、生活者、納税者の視点に立った政策の実現へ向け、組織内「たじま 要」(千葉一区)、「岡本あきこ」(宮城一区)、準組織内「山井 和則」(京都六区)をはじめ重点候補、推薦するすべての候補の必勝をめざしグループ連絡会と連携し万全の準備を整えます。②2022年の夏に予定されている第26回参議院議員選挙の組織内候補は、来春の中央委員会で決定できるようにNTT労組で対応しています。退職者の会は推薦候補者が決定されしだい速やかに会員へ周知・徹底します。

第六、平和・環境・社会貢献活動をグループ連絡会と連携し積極的に取り組むについては、①世界の恒久平和に向けて、現在36か国にとどまっている核兵器禁止条約を唯一の被爆国である日本政府に批准を求めることや沖縄の辺野古新基地建設反対に向け、軟弱地盤や工期等の実態について地域・社会等へ世論喚起する取り組みを強化していかなければなりません。②情報労連平和四行動について、参加者の安全確保を最優先にNTT労組等と連携し取り組むこととします。具体的には、20年度第1回拡大支部協代表者会議で提起します。③環境問題は頻発する大規模自然災害の要因の一つにもなっていることから、情報労連「明日Earth」の全国環境一斉行動などにグループ連絡会と連携し取り組むこととします。

第七、退職者連合活動を中心とした共闘活動に積極的に参加しますについては、①情報労連は第59回全国大会において「日本退職者連合へ加盟し、その代表をNTT労組退職者の会とする」との決定したことをふまえ、産別加盟に向け情報労連と連携し対応します。②「高度福祉社会の実現」へ向け、年金、医療、介護、子育て等の社会保障制度の充実に向け、院内集会や政党対応、厚労省等対応など、退職者連合と連携し、積極的に取り組みます。

第八、支部協への交付金については、昨年同様、定額交付金50万円、会員一人あたりの交付金を1200円とします。

また、支部協議会において、年齢等による支部協費、地区協等費を見直しする場合は、システム変更を伴うことも想定されますので、必ず中央協に連絡し、中央協でユアサポートと調整のうえ実施することとしますので、宜しくご協力をお願いします。

第九、今後の展開について、各支部協議会は7月の19年度第2回拡大支部協代表者会議の意思統一に基づき、11月上旬までに支部協議会を開催することとします。なお、開催にあたっては、新型コロナウイルス感染予防対策を十分講じたうえで開催することとし、具体的開催方法については各支部協議会で決定します。

以上で提案を終わります。